

# 事業報告書

## I 国民の皆様へ

独立行政法人科学技術振興機構（JST）は国の未来を拓く科学技術を興して、新しい価値を創造し、国民の幸福で豊かな生活の実現に貢献することを使命としています。

平成25年度は、第3期中期目標期間の2年度目であり、引き続き当該中期計画のもとに、機構のビジョンである「創造的な研究開発による科学技術イノベーションの実現」、「バーチャル・ネットワーク型研究経営による成果の最大化」、「科学技術イノベーションの加速に向けた我が国の科学技術基盤の整備」を達成するべく業務を実施しました。研究開発や成果の展開などで多くの成果を上げることができたと自負しており、また、復興に向けた取組も2年目となり、多くの成果が出て参りました。このような中、科学技術イノベーション総合戦略などの政府の方針や内外の動向を踏まえ、イノベーションを加速化すべく以下にあげる新たな業務を開始しました。

- ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム

iPS細胞等を使った再生医療を世界に先駆けて臨床応用するため研究開発を加速。

- ・産学実用化開発事業（NexTEP）

大学等の研究成果に基づく開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援。

- ・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム

将来社会のニーズから導き出されるあるべき社会の姿、暮らしのあり方（ビジョン）を設定し、これを基に特定した研究開発課題について、産学が既存分野・組織の壁を越えて基礎から実用化までの研究開発に一貫して取組む。

- ・ACCEL

有望な基礎研究成果を抽出し、イノベーション指向の研究マネジメントにより技術的成立性の証明・提示、適切な権利化をするための研究開発を実施。

- ・科学の甲子園ジュニア

全国から集まった都道府県代表の中学生が、科学の思考力・技能をチームで競い合うことを通して、創造的な人材を育成するとともに科学好きの裾野を広げる。

また、研究開発戦略センターの調査・分析・提言機能を最大限に活かし、文部科学省や総合科学技術・イノベーション会議等に研究開発戦略の提案や調査・分析成果の提供を行うとともに、我が国の健康・医療分野の研究開発の中核機関となる新法人創設に向けた検討に資するべく、関連府省に諸外国の医学・臨床の研究開発動向に関する情報提供及び今後の我が国のあるべき方向性等に関する提案等を積極的に行いました。

この他、本格的な事業の実施は平成26年度からとなりますが、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（研究開発力強化法）」が改正され、機構の業務に、機構の研究開発成果を活用するベンチャー企業の実立・増資に際して出資並びに人的・技術的援助を行うことが追加されました。我が国のベンチャー創出に大きなインパクトをもたらさるものであり、

今後積極的に展開をして参りたいと考えております。さらに、総合科学技術・イノベーション会議の、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」について、機構が同プログラムの基金の管理機関となりました。このため、平成25年度補正予算にて、機構に同プログラムを実施するための基金が造成されました。総合科学技術・イノベーション会議の方針の下、大きな成果をあげることができるよう、機構としても強力な支援体制を整えました。

以上のように、我が国における科学技術イノベーションへの期待の高まりを受け、機構の業務や国における役割は益々増大しています。今後とも、課題解決・社会期待の実現に向けた統合型研究開発などに果敢に挑戦し、社会の期待に応えていきたいと考えておりますので、国民の皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

## II 基本情報

### 1 法人の概要

#### (1) 法人の目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人科学技術振興機構法第4条）

#### (2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。
  - イ) 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
  - ロ) 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務

- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。
- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）第43条の2の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑩ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。  
（独立行政法人科学技術振興機構法第18条）

### (3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年) 8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中枢的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年) 10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置（東京都千代田区有楽町）。
- ・ 1961年(昭和36年) 7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年) 5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成6年) 3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成7年) 2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成8年) 10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年) 10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

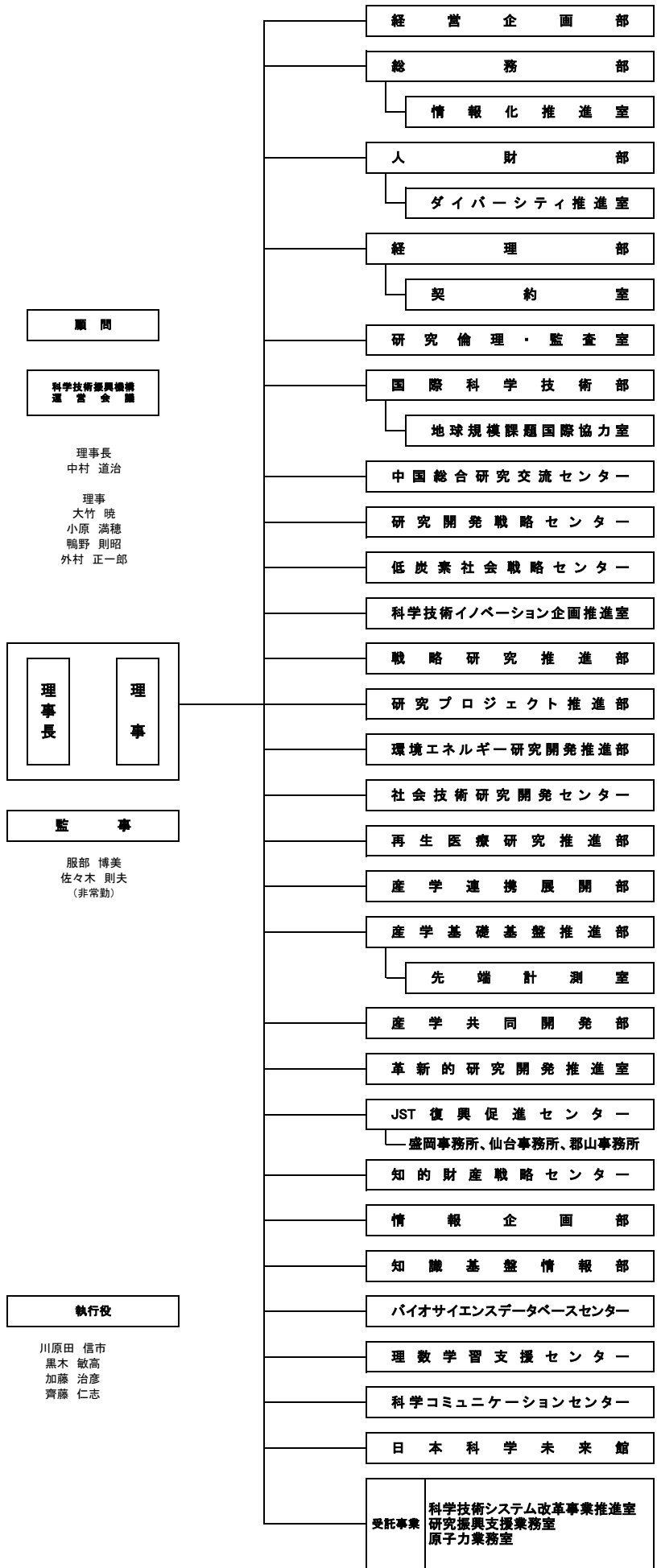
### (4) 設立根拠法

独立行政法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）

### (5) 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課）

(6) 組織図



## 2 本社・支社等の住所

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
東 京 本 部 別 館	東京都千代田区五番町7 K's 五番町	03-3512-3541
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 盛岡事務所	岩手県盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター内	019-635-0727
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 仙台事務所	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 郡山事務所	福島県郡山市駅前1-15-6 明治安田生命郡山ビル5階	024-983-0183
情 報 資 料 館	東京都練馬区旭町2-8-18	03-3976-4141
情 報 資 料 館 筑 波 資 料 セ ン タ ー	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311

## 3 資本金の状況

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成25年度末で214,713百万円となっている。

(資本金内訳)

(単位：千円)

	平成25年度期首	平成25年度増加額	平成25年度減少額	平成25年度末残高
政 府 出 資 金	242,234,567	0	27,578,172	214,656,395
民 間 出 資 金	57,100	0	0	57,100
計	242,291,667	0	27,578,172	214,713,495

#### 4 役員 の 状 況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成26年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	中村 道治	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日	機構の業務を総理するとともに、直接、経営企画部、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センター、中国総合研究交流センター及び科学技術イノベーション企画推進室の業務を統理する。	昭和42年3月 東京大学大学院理学系研究科 物理学修士課程修了 昭和42年4月 株式会社日立製作所中央研究所 平成元年2月 同 技術管理部研究開発推進センタ長 平成9年6月 同 理事 中央研究所 所長 平成15年4月 同 専務 研究開発本部長 平成16年4月 同 執行役副社長 平成20年6月 同 取締役
理 事	大竹 暁	平成25年7月8日 ～平成27年9月30日	(総括、国際戦略及びイノベーション基盤担当) 理事長を補佐し、機構の業務を総括する。 所掌部署は、人財部ダイバーシティ推進室、国際科学技術部、革新的研究開発推進室、情報企画部、知識基盤情報部、バイオサイエンスデータベースセンター、理数学習支援センター、科学コミュニケーションセンター、日本科学未来館、科学技術システム改革事業推進室、研究振興支援業務室及び原子力業務室とする。	昭和59年3月 東京大学大学院理学系研究科 物理学専攻 修士課程修了 昭和59年4月 科学技術庁 研究調整局海洋開発課 平成18年7月 文部科学省 研究振興局 基礎基盤研究課長 平成21年7月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 総務部長 平成22年7月 内閣府参事官(総括担当) (政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付) 平成24年4月 文部科学省 大臣官房審議官 (研究開発局担当)
理 事	小原 満穂	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日	(イノベーション戦略担当) 産業及び地域の産学連携を含むイノベーション戦略業務を統理する。 所掌部署及び業務は、経営企画部の業務のうち、組織規程(平成15年規程第2号)第55条第1項第7号に関する業務、知的財産戦略センター、産学連携展開部、産学基礎基盤推進部、産学共同開発部及びJST復興促進センターとする。	昭和49年3月 関東学院大学工学部機械工学科卒 昭和49年4月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 知的所有権戦略室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部地域事業推進部長 平成17年10月 同 審議役

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	鴨野 則昭	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日	(管理運営担当) 総務、人事、経理及び研究倫理・監査の業務を統理する。所掌部署は、総務部、人財部(ダイバーシティ推進室を除く。)、経理部及び研究倫理・監査室(内部監査含む)とする。	昭和54年3月 上智大学法学部法律学科卒 昭和54年5月 新技術開発事業団 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構産学連携事業本部産学連携推進部長 平成22年4月 同 総務部長
理事	外村 正一郎	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日	(研究開発推進担当) 戦略的な研究開発推進の業務を統理する。所掌部署は、社会技術研究開発センター、戦略研究推進部、研究プロジェクト推進部、環境エネルギー研究開発推進部及び再生医療研究推進部とする。	昭和56年3月 大阪大学基礎工学部基礎工学研究科化学系専攻博士課程修了 昭和56年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社) 平成11年9月 中央技術研究所 研究室長 平成12年12月 旭化成株式会社 基板材料事業部技術開発部長 平成20年4月 同 執行役員 研究開発センター長 平成21年4月 旭化成イーマテリアルズ株式会社 執行役員 新事業開発総部長 平成23年4月 旭化成株式会社 執行役員 富士支社長
監事	服部 博美	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日		昭和48年3月 大阪大学工学部醗酵工学科卒 昭和49年7月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 企業化開発事業本部技術展開部新規事業創出室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構産学連携事業本部開発部長 平成22年4月 同 総括室長
監事 (非常勤)	佐々木 則夫	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日		昭和47年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 昭和47年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝) 平成21年6月 株式会社東芝 取締役 代表執行役社長 平成25年6月 同 取締役 副会長

## 5 常勤職員の状況

独立行政法人科学技術振興機構の平成25年度末の常勤職員数は1,340名(前年度末比△84名、5.9%減)である。このうち国等からの出向者は37人となっている。また、定年制職員の平均年齢は42.1歳(前年度末41.5歳)となっている。

(注) 時点は、平成26年1月1日現在。



### Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	98,444	流動負債	37,959
現金及び預金	93,406	固定負債	80,253
その他	5,038	資産見返負債	33,795
固定資産	124,431	その他	46,458
有形固定資産	60,316	負債合計	118,212
無形固定資産	15,462	純資産の部	金額
投資その他の資産	48,652	資本金	214,713
長期性預金	20,000	政府出資金	214,656
開発委託金	16,756	民間出資金	57
開発委託金回収債権	11,514	資本剰余金	△ 36,234
貸倒引当金	△ 1,054	繰越欠損金	△ 73,816
その他	1,437	純資産合計	104,663
資産合計	222,875	負債・純資産合計	222,875

#### 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	132,363
業務費	129,725
人件費	10,684
減価償却費	5,342
その他	113,699
一般管理費	2,638
人件費	1,122
減価償却費	146
その他	1,370
財務費用	0
経常収益 (B)	133,446
運営費交付金収益	119,061
自己収入等	9,610
その他	4,775
臨時損益 (C)	△ 557
その他調整額 (D)	△ 31
当期総利益 (B-A+C+D)	495

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	75,746
人件費支出	△ 11,819
運営費交付金収入	126,305
自己収入等	80,673
その他支出	△ 119,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 48,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 22,522
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	4,696
V 資金期首残高 (E)	19,876
VI 資金期末残高 (F=D+E)	24,572

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	128,410
損益計算書上の費用	134,252
(控除) 自己収入等	△ 5,842
(その他の行政サービス実施コスト)	7,550
II 損益外減価償却等相当額	7,157
III 損益外減損損失相当額	642
IV 引当外賞与見積額	73
V 引当外退職給付増加見積額	△ 1,536
VI 機会費用	1,245
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 31
VIII 行政サービス実施コスト	135,960

## 財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、情報資産等
長期性預金	流動資産に属しない預金
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合等の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	投資有価証券、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

### 2 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	支払利息等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

#### 4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）等
損益外減損損失相当額	特定の償却資産の減価に係る会計処理を行うこととされた償却資産及び非償却資産について生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
機会費用	政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用

## IV 財務情報

### 1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### （経常費用）

平成25年度の経常費用は1,323億63百万円と、前年度比223億27百万円増（20%増）となっている。これは、運営費交付金の予算増と前期からの繰越事業予算の増加等により、運営費交付金財源予算の執行額が増加したことによる。

#### （経常収益）

平成25年度の経常収益は1,334億46百万円と、前年度比222億68百万円増（20%増）となっている。これは、運営費交付金財源予算の執行額が増加したことに伴い、運営費交付金収益が前年度比236億41百万円（25%増）増加したことによる。

#### （当期総利益）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損18億56百万円等を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入12億28百万円等を計上した結果、平成25年度の当期総利益は4億95百万円と、前年度比10億6百万円の減益（67%減）となっている。

#### （資産）

平成25年度末現在の資産合計は2,228億75百万円と、前年度末比449億77百万円増（25%増）となっている。これは、平成25年度補正予算による補助金の入金により、現金及び預金が前年度末比226億53百万円（32%増）増加したことが主な要因である。

#### （負債）

平成25年度末現在の負債合計は1,182億12百万円と、前年度末比767億42百万円増（185%増）となっている。これは、平成25年度補正予算の翌期以降への預り補助金等計上により、長期預り補助金等が前年度末比462億7百万円（前期計上なし）増加したことが主な要因である。

#### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは757億46百万円と、前年度比587億7百万円の資金増（345%増）となっている。これは、補助金等収入が前年度比689億49百万円（1,894%増）増加したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△485億29百万円と、前年度比69億20百万円の資金増(12%増)となっている。これは、定期預金の預入と払戻による資金が前年度比157億40百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△225億22百万円と、前年度比719億89百万円の資金減となっている。これは、政府出資金の受入による収入が500億円減少し、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比219億94百万円増加したことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費用	119,081	113,862	121,420	110,036	132,363
経常収益	119,867	114,652	122,684	111,178	133,446
当期総利益	871	769	1,523	1,501	495
資産	127,672	149,459	128,864	177,898	222,875
負債	45,606	45,189	29,862	41,470	118,212
繰越欠損金	△ 74,884	△ 74,116	△ 72,872	△ 74,310	△ 73,816
業務活動による キャッシュ・フロー	7,752	4,271	3,132	17,039	75,746
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,925	5,523	△ 8,318	△ 55,449	△ 48,529
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 75	△ 106	△ 99	49,467	△ 22,522
資金期末残高	4,414	14,103	8,819	19,876	24,572

注 第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

第3期中期目標期間 平成24年 4月～平成29年3月

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は7億20百万円と、前年度比42百万円の減（6%減）となっている。これは、受託収入に伴う資産取得による利益が、減少したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の事業利益は6億6百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の事業利益は27百万円となっている。

法人共通における事業利益は87百万円となっている。

文献情報提供勘定の事業利益は3億63百万円と、前年度比17百万円の減（4%減）となっている。これは、業務の民間移管・廃止等により科学技術情報売上高が11億98百万円減（39%減）となったものの、関連する費用等の削減により業務費が11億68百万円減（44%減）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般勘定	754	582	880	762	720
科学技術イノベーション創出の推進	-	-	-	599	606
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	-	-	1	27
法人共通	-	-	-	162	87
文献情報提供勘定	32	207	383	380	363
文献情報提供	32	207	383	380	363
革新的新技術研究開発業務勘定	-	-	-	-	0
革新的新技術研究開発業務	-	-	-	-	0

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度以降表示

平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度のみ表示

### (3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

#### （区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は1,486億7百万円と、前年度末比101億85百万円の減（6%減）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等により現金及び預金が350億84百万円（52%減）減少したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の総資産は615億11百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の総資産は266億39百万円となっている。

法人共通の総資産は604億57百万円となっている。

文献情報提供勘定の総資産は194億60百万円と、前年度末比1億39百万円の増（1%増）となっている。これは、情報資産が6億34百万円の増（13%増）となったことが主な要因である。

革新的新技術研究開発業務勘定の総資産は550億円となっている。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般勘定	109,494	131,066	110,323	158,792	148,607
科学技術イノベーション創出の推進	-	-	-	56,795	61,511
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	-	-	26,445	26,639
法人共通	-	-	-	75,552	60,457
文献情報提供勘定	18,677	18,686	18,953	19,320	19,460
文献情報提供	18,677	18,686	18,953	19,320	19,460
革新的新技術研究開発業務勘定	-	-	-	-	55,000
革新的新技術研究開発業務	-	-	-	-	55,000

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度以降表示

平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度のみ表示

### (4) 目的積立金の申請、取崩内容等

一般勘定においては、当期総利益99百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、34百万円を目的積立金として申請している。



(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは1,359億60百万円と、前年度比198億37百万円増（17%増）となっている。これは、運営費交付金財源予算の執行額の増加により、損益計算書上の費用のうち業務費が224億94百万円の増（21%増）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
I 業務費用	114,819	111,766	118,783	105,234	128,410
損益計算書上の費用	122,113	118,053	124,853	112,141	134,252
（控除）自己収入等	△ 7,294	△ 6,287	△ 6,071	△ 6,907	△ 5,842
II 損益外減価償却等相当額	1,617	2,993	7,058	7,703	7,157
III 損益外減損損失相当額	6	-	△ 9	1,973	642
IV 引当外賞与見積額	△ 11	△ 0	△ 2	△ 19	73
V 引当外退職給付増加見積額	438	152	527	199	△ 1,536
VI 機会費用	2,227	2,133	1,753	1,071	1,245
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 41	△ 47	△ 53	△ 36	△ 31
VIII 行政サービス実施コスト	119,055	116,996	128,056	116,123	135,960

2 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし

3 予算・決算の概況

[一般勘定]

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間						第3期中期目標期間				
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	106,657	106,657	102,662	102,662	104,818	104,818	114,502	114,502	126,305	126,305	
(補正予算分)	(801)	(801)	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	98	86	142	103	112	92	180	77	補助事業の契約差額及び次期への繰越による減
(補正予算分)	(27,650)	(31)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	0	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	0	0	0	15,586	0	569	14,307	前期からの繰越による増
(補正予算分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政府出資金	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	
自己収入(業務収入)	3,224	3,980	2,965	4,371	2,979	3,556	3,360	4,749	2,544	3,387	開発費回収金等による増
寄付金収入	0	1	0	0	0	1	0	1	0	9	寄付金受入による増
その他の収入	71	323	64	429	51	651	0	0	0	0	
受託等収入	0	4,745	0	6,149	5,371	6,832	3,747	6,361	3,284	6,050	国等からの受託業務件数の拡大による増
目的積立金取崩額	0	0	0	0	194	278	0	0	0	0	
計	109,952	115,705	105,790	113,697	113,555	116,239	187,307	175,706	132,882	150,134	
(補正予算分)	(28,451)	(833)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	0	0	0	0	
II 支出											
一般管理費	3,352	3,177	3,150	3,095	3,136	3,079	1,580	1,505	1,517	1,445	
(公租公課を除いた一般管理費)	2,756	2,690	2,623	2,617	2,541	2,536	1,020	1,020	990	990	
うち人件費(管理系)	1,437	1,372	1,347	1,341	1,307	1,302	0	0	0	0	
うち物件費(公租公課を除く)	1,319	1,319	1,277	1,277	1,234	1,234	1,020	1,020	990	990	
うち公租公課	596	486	527	478	595	543	561	485	527	455	償却資産税等の減
業務経費(事業費)	106,600	114,261	102,541	102,364	104,906	109,249	149,630	90,195	113,726	115,061	前期からの繰越による増
新技術創出研究関係経費	59,741	63,712	62,777	62,116	60,057	62,031	0	0	0	0	
(補正予算分)	(594)	(298)	(0)	(294)	0	0	0	0	0	0	
企業化開発関係経費	24,348	25,797	18,977	19,301	25,741	26,030	0	0	0	0	
(補正予算分)	(207)	(16)	(0)	(149)	0	0	0	0	0	0	
科学技術情報流通関係経費	5,867	6,782	5,616	5,254	3,503	4,310	0	0	0	0	
研究開発交流支援関係経費	3,364	3,696	3,627	4,263	4,293	4,848	0	0	0	0	
科学技術理解増進関係経費	10,014	11,096	8,469	8,393	8,442	9,169	0	0	0	0	
人件費(業務系)	3,266	3,178	3,075	3,037	2,869	2,862	0	0	0	0	
東日本大震災復興業務経費	0	0	0	0	0	0	4,143	3,575	3,143	3,751	前期からの繰越による増
人件費	0	0	0	0	0	0	12,508	9,604	10,463	9,050	任期制職員人件費等の減
施設整備費	0	0	98	76	142	103	112	92	180	77	補助事業の契約差額及び次期への繰越による減
(補正予算分)	(27,650)	(31)	(0)	(25,113)	(0)	(232)	0	0	0	0	
設備整備費	0	0	0	0	0	0	15,586	0	569	14,186	前期からの繰越による増
(補正予算分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託等経費	0	2,044	0	8,492	5,371	6,830	3,747	6,383	3,284	5,911	国等からの受託業務件数の拡大による増
計	109,952	119,482	105,790	114,027	113,555	119,261	187,307	111,353	132,882	149,480	
(補正予算分)	(28,451)	(345)	(0)	(25,557)	(0)	(232)	0	0	0	0	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間						第3期中期目標期間				
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
自己収入(業務収入、寄付金収入、その他の収入)	5,427	4,296	5,525	4,032	3,804	3,355	3,430	3,381	2,094	2,181	売掛金回収額の増
寄付金収入	30	14	30	13	11	12	0	0	0	0	
その他の収入	263	272	279	207	173	122	0	0	0	0	
繰越金	198	290	89	454	353	1,012	659	1,297	637	1,602	前期よりの繰越金
計	5,918	4,873	5,922	4,706	4,341	4,501	4,090	4,678	2,732	3,783	
II 支出											
一般管理費	153	106	147	100	119	81	110	81	68	64	
(公租公課を除いた一般管理費)	132	87	128	81	100	63	92	66	55	48	
うち物件費(公租公課を除く)	132	87	128	81	100	63	92	66	55	48	経費節減による減
うち公租公課	21	19	19	19	19	18	18	15	13	16	
業務経費(事業費)	5,270	4,310	5,248	3,594	4,134	3,112	3,147	2,781	1,986	2,038	抄録作成費の増
科学技術情報流通関係経費	4,698	4,066	4,692	3,375	3,860	2,949	0	0	1,986	2,038	
人件費(業務系)	572	244	555	219	274	163	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	0	0	266	214	167	130	業務系職員の減
計	5,424	4,416	5,394	3,693	4,253	3,193	3,524	3,076	2,221	2,232	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔革新的新技術研究開発業務勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間		
	平成25年度		
	予算額	決算額	差額理由
I 収入			
革新的研究開発基金補助金	55,000	55,000	
その他の収入	1	0	利息収入の減
計	55,001	55,000	
II 支出			
一般管理費	8	0	
うち物件費	8	0	業務経費の減による一般管理費の減
業務経費（事業費）	9	0	備品・消耗品費等の購入予定額減少による減
人件費	4	1	給与支給額及び給与支給人員減少による減
計	20	1	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

#### 4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、管理的経費の節減及び業務の効率化を進め、一般管理費（公租公課を除く。）について、当中期目標期間中に前中期目標期間の終了年度に比べて、5年間で15%以上の削減を実施することとしている。

この目標を達成するため、機構の情報システムの一括調達による効率化・最適化やペーパーレス化の推進等の措置を講じている。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	24年度		25年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費 （公租公課を除く）	1,152	100%	1,086	94.26%	1,038	90.10%

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

## V 事業の説明

### 1 財源構造

当法人の経常収益は1,334億46百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,190億61百万円（収益の89%）、科学技術情報売上高17億40百万円（1%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億25百万円（0.2%）、外国人宿舎等収入1億73百万円（0.1%）、日本科学未来館入場料等収入4億45百万円（0.3%）、受託収入26億47百万円（2%）、補助金等収益37億74百万円（3%）、寄付金収益9百万円（0.01%）、その他の収益52億73百万円（4%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、科学技術イノベーション創出の推進事業では、運営費交付金収益1,021億40百万円（事業収益の91%）、補助金等収益32億22百万円（3%）、受託収入26億29百万円（2%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億25百万円（0.3%）、その他の収益42億26百万円（4%）となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業では、運営費交付金収益114億81百万円（事業収益の85%）、補助金等収益5億52百万円（4%）、日本科学未来館入場料等収入4億45百万円（3%）、外国人宿舎等収入1億73百万円（1%）、受託収入18百万円（0.1%）、その他の収益9億11百万円（7%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益54億40百万円（事業収益の98%）、その他の収益97百万円（2%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高18億79百万円（事業収益の94%）、寄付金収益9百万円（0.5%）、その他の収益1億9百万円（5%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

### 2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### (1) 科学技術イノベーション創出の推進

「科学技術イノベーション創出の推進」において、次の通り事業を推進した。

##### ①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案

- ・内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後わが国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

##### ②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

- ・科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に資するため、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、その成果を活用して低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、関係機関及び国民に向けて積極的に発信した。

##### ③戦略的な研究開発の推進

###### i) 課題達成型の研究開発の推進

- ・国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。
- ・社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進するとともに、成果の社会実装に向けた活動を支援した。

## ii) 国家課題対応型の研究開発の推進

- ・ iPS細胞等を使った再生医療・創薬について、世界に先駆けて実用化するための研究開発を推進した。

### ④産学が連携した研究開発成果の展開

- ・ 大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための初期から後期までのフェーズ、またベンチャー起業により実用化をめざすフェーズなどの研究開発を推進した。
- ・ 産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界に共通する技術的な課題の解決に資する大学等の基盤研究を推進した。
- ・ 新産業の創出の礎となる技術確立に向けて設定した研究開発テーマのもと、実用化に向けた応用基礎研究からアプリケーションの開発までの長期的視点による産学共同研究や、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を推進した。
- ・ 計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発、プロトタイプ機に係るソフトウェアの開発およびプロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進するとともに、開発成果の普及、実用化を促進するため、課題を厳選し共同利用を推進した。

### ⑤東日本大震災からの復興・再生への支援

- ・ マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングを行い、産学共同研究を推進した。また、被災地企業や関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等の技術シーズの育成および産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を推進した。
- ・ 被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進した。

### ⑥国際的な科学技術共同研究等の推進

- ・ 政府間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際共同研究及び国際研究交流を推進した。
- ・ 地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。
- ・ 成長するアジア諸国およびその周辺国との間で多国間の国際共同研究を推進することを目的として、e-ASIA共同研究プログラムを推進した。
- ・ 海外事務所等を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、機構の業務に関する海外情報の収集及び機構の諸事業の海外展開の支援を行った。

### ⑦知的財産の活用支援

- ・ 研究成果の特許化のための人的支援及び海外出願に関する費用面での支援を推進した。
- ・ 技術移転のための人材育成業務やニーズとシーズのマッチングを進めるため、大学見本市の開催等の取組を実施した。

### ⑧革新的新技術研究開発の推進

- ・ 革新的な新技術の創出を推進するための基金を国から交付された補助金により造成した。
- ・ 革新的な新技術の創出に係る研究開発の実施にあたり、必要となる体制の構築に着手した。

「科学技術イノベーション創出の推進」の財源は、運営費交付金収益(平成25年度1,021億40百万円)、補助金等収益(平成25年度32億22百万円)、受託収入(平成25年度26億29百万円)、開発成果実施料およびあっせん実施料収入(平成25年度3億25百万円)、その他の収益(平成25年度42億27百万円)となっている。

## (2) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」において、次の通り事業を推進した。

### ①知識インフラの構築

#### a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進

- ・ 研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、科学技術総合リンクセンター(J-GLOBAL)により提供した。
- ・ 国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。
- ・ 国内外の科学技術関係資料の抄録等の作成、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務については、民間事業者を実施主体とする事業スキームのもと実施した。

#### b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

- ・ ライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進した。

### ②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築

#### a. 次世代の科学技術を担う人材の育成

- ・ 自治体の教育関係者等と連携し、次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発を行った。
- ・ 先進的な理数教育を実施するスーパーサイエンスハイスクールの支援を行った。
- ・ 将来の科学技術人材の育成に向けた基盤の整備として、全国の科学好きな生徒等の研鑽・活躍の場の構築、課題解決型・体験型の人材育成活動の実践・推進を行った。
- ・ 理数系教育を担う教員の指導力向上の支援として、地域の中核となる教員の育成支援や最先端科学技術の成果を活用した理科教材の整備等を行った。

#### b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援

- ・ 高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、大学等における研究開発に関する求人・求職情報を整備・提供した。
- ・ 科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供した。

#### c. 海外情報の収集及び外国人研究者宿舎の運営

- ・ 筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

### ③コミュニケーションインフラの構築

- ・ 科学技術コミュニケーション手法の調査・研究(リスクコミュニケーションを含む。)を進めるとともに、科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援、ネットワークを構築するための支援を行った。
- ・ インターネットを活用した科学技術ポータルサイト等の運営、またサイエンスアゴラの開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図った。
- ・ 研究者・技術者と社会との間のコミュニケーションを促進する役割を担い、社会の多様な場で活躍できる人材を養成した。



- ・日本科学未来館について、以下の取り組みを実施した。
- ・地球規模課題の解決に向けたサステナビリティ情報発信として、シンボル展示Geo-Cosmosをはじめとし、常設展、企画展を開発・一般公開した。また、学校・国内外の科学館等におけるワークショップや展示の巡回等を行った。
- ・展示フロアにおける科学コミュニケーション活動に加え、新たな連携活動として、未来館を研究者アウトリーチや実証実験の場として活用し、研究機関との共同研究や連携を行った。
- ・以上を実施し、平成25年度の来館者数は85.7万人、館外事業参加者数は141.7万人となった。

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」の財源は、運営費交付金収益（平成25年度114億81百万円）、科学技術情報売上高（平成25年度18億79百万円）、補助金等収益（平成25年度5億52百万円）、日本科学未来館入場料等収入（平成25年度4億45百万円）、外国人宿舎等収入（平成25年度1億73百万円）、受託収入（平成25年度18百万円）、寄付金収益（平成25年度9百万円）、その他の収益（平成25年度10億20百万円）となっている。